



# 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2024年2月5日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社  
コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 白石 直之  
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福  
TEL 092-235-0604

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	87,059	0.2	1,991	8.2	2,431	7.0	1,602	13.5
2023年3月期第3四半期	86,868	4.2	2,170	11.3	2,614	6.3	1,851	38.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,726百万円 ( 5.4%) 2023年3月期第3四半期 1,825百万円 ( 37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	123.90	
2023年3月期第3四半期	143.75	

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	65,655	22,625	34.4	1,744.99
2023年3月期	64,531	21,557	33.4	1,667.88

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 22,596百万円 2023年3月期 21,530百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		27.00	52.00
2024年3月期		27.00			
2024年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.8	2,750	6.7	3,200	9.4	2,050	17.5	158.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	13,610,970 株	2023年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	661,786 株	2023年3月期	702,208 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	12,931,048 株	2023年3月期3Q	12,880,990 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2024年3月期3Q 93,700株、2023年3月期 103,300株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2024年3月期3Q 96,876株、2023年3月期3Q 105,450株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2024年3月期3Q 93,900株、2023年3月期 124,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2024年3月期3Q 108,930株、2023年3月期3Q 150,498株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナや中東における地政学的リスクの高まりなど景気下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器の値上がりによる住宅建築価格の上昇、物価高による住宅取得に対する消費者マインドの低下もあり、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比6.3%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比10.1%減となりました。

当社グループにおきましては、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、M&A効果により87,059百万円(前年同期比0.2%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、営業利益は1,991百万円(前年同期比8.2%減)、経常利益は2,431百万円(前年同期比7.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,602百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;建材事業&gt;

太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力してまいりました。また、2023年5月には、長崎市に本社を置き、外壁工事を中心とした住宅建築工事、住宅関連資材販売を行なうTRESSA(株)を新たに子会社化し、工事機能の強化を図ってまいりました。

しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響もあり、当事業の売上高は53,071百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は807百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

## &lt;環境アメニティ事業&gt;

冷凍機器及び空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことに加え、寺田(株)の決算期変更に伴い、同社の10ヶ月分の業績を取り込んだことにより、当事業の売上高は14,193百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は293百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

## &lt;加工事業&gt;

主力の戸建住宅に加えて、事務所や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響に加えて、木材価格が下落したことにより、当事業の売上高は11,521百万円(前年同期比21.9%減)、営業利益は741百万円(前年同期比43.9%減)となりました。

## &lt;エンジニアリング事業&gt;

前期に子会社化した日本調査(株)及び芳賀屋建設(株)の業績が寄与したこと、及び、既存の子会社においても工事売上が堅調に推移したことにより、当事業の売上高は6,211百万円(前年同期比76.7%増)、営業利益は597百万円(前年同期比403.5%増)となりました。

## &lt;その他&gt;

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連の販売が落ち込んだことにより、売上高は2,418百万円(前年同期比3.8%減)となりましたが、営業利益につきましては、売上総利益率の改善に努め、101百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,123百万円(1.7%)増加し、65,655百万円となりました。「現金及び預金」が723百万円、「未成工事支出金」が335百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が308百万円それぞれ減少しましたが、「土地」が1,038百万円、「電子記録債権」が983百万円、「商品」が388百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ55百万円(0.1%)増加し、43,030百万円となりました。「短期借入金」が877百万円、「未払法人税等」が332百万円、「賞与引当金」が249百万円、「長期借入金」が202百万円それぞれ減少しましたが、「電子記録債務」が1,063百万円、「支払手形及び買掛金」が669百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,067百万円(5.0%)増加し、22,625百万円となりました。「利益剰余金」が892百万円、「その他有価証券評価差額金」が120百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,146	13,422
受取手形、売掛金及び契約資産	20,701	20,393
電子記録債権	2,702	3,686
商品	4,460	4,848
未成工事支出金	1,662	1,327
その他	994	987
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	44,644	44,643
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,441	9,479
その他（純額）	4,380	4,740
有形固定資産合計	12,822	14,219
無形固定資産		
のれん	1,021	894
その他	595	436
無形固定資産合計	1,616	1,331
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	233	247
その他（純額）	5,231	5,228
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,448	5,460
固定資産合計	19,887	21,011
資産合計	64,531	65,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,650	15,320
電子記録債務	16,173	17,236
短期借入金	3,837	2,959
未払法人税等	528	196
賞与引当金	674	425
その他	2,633	2,482
流動負債合計	38,497	38,620
固定負債		
長期借入金	2,017	1,814
役員退職慰労引当金	399	382
役員株式給付引当金	59	52
退職給付に係る負債	633	617
その他	1,366	1,543
固定負債合計	4,476	4,409
負債合計	42,974	43,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	20,483	21,375
自己株式	△731	△680
株主資本合計	21,150	22,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	516
退職給付に係る調整累計額	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	380	502
非支配株主持分	27	29
純資産合計	21,557	22,625
負債純資産合計	64,531	65,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	86,868	87,059
売上原価	75,222	75,080
売上総利益	11,646	11,979
販売費及び一般管理費	9,476	9,987
営業利益	2,170	1,991
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	52	56
仕入割引	156	139
不動産賃貸料	124	119
その他	205	188
営業外収益合計	540	506
営業外費用		
支払利息	16	15
不動産賃貸費用	29	24
減価償却費	19	17
その他	31	8
営業外費用合計	96	66
経常利益	2,614	2,431
特別利益		
固定資産売却益	81	17
投資有価証券売却益	148	134
負ののれん発生益	91	—
特別利益合計	321	152
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	—	24
事業再編費用	—	25
特別損失合計	2	55
税金等調整前四半期純利益	2,933	2,528
法人税、住民税及び事業税	896	746
法人税等調整額	182	178
法人税等合計	1,079	924
四半期純利益	1,853	1,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,851	1,602



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,853	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	120
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	△28	122
四半期包括利益	1,825	1,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,822	1,724
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	47,809	12,862	13,771	257	74,701	2,512	—	77,214
工事に係る収益	5,060	577	735	2,876	9,248	—	—	9,248
その他の収益	24	—	—	381	405	—	—	405
顧客との契約から 生じる収益	52,894	13,440	14,506	3,514	84,355	2,512	—	86,868
外部顧客への売上高	52,894	13,440	14,506	3,514	84,355	2,512	—	86,868
セグメント間の内部 売上高または振替高	195	1	248	—	445	0	△445	—
計	53,089	13,441	14,755	3,514	84,800	2,513	△445	86,868
セグメント利益	905	195	1,321	118	2,540	99	△469	2,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△469百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	47,323	12,898	10,562	289	71,073	2,418	—	73,491
工事に係る収益	5,544	1,289	790	5,540	13,164	—	—	13,164
その他の収益	20	—	—	381	402	—	—	402
顧客との契約から 生じる収益	52,888	14,188	11,352	6,211	84,641	2,418	—	87,059
外部顧客への売上高	52,888	14,188	11,352	6,211	84,641	2,418	—	87,059
セグメント間の内部 売上高または振替高	182	5	168	—	356	0	△357	—
計	53,071	14,193	11,521	6,211	84,997	2,418	△357	87,059
セグメント利益	807	293	741	597	2,439	101	△549	1,991

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△549百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を24百万円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。